

世論という 神話

‘死刑支持8割’
どう考える？

死刑廃止は世界的な潮流であり、OECDに加盟する38か国のうち現在も死刑を執行しているのは日本と米国の一部の州だけに。日本は、これまで国際人権（自由権）規約委員会等から死刑制度の廃止を考慮するよう何度も勧告を受けていますが、政府は「死刑の存廃は世論によって決められるべきである」と主張し、内閣府世論調査の結果を死刑存置の主な理由としています。

死刑制度に関する 2019年度の 内閣府世論調査

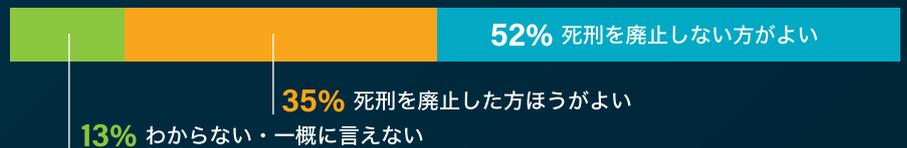
出典：令和元年度「基本的法制度に関する世論調査」（内閣府）

※数字の小数点以下は四捨五入しています。



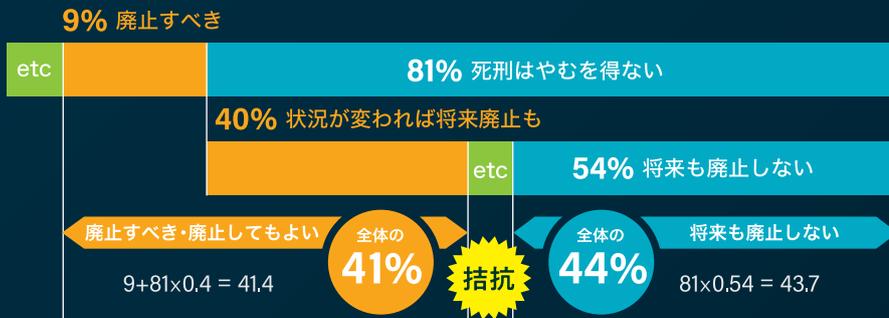
しかし、この数値をもって、「死刑制度は大半の国民に支持されている」といえるのでしょうか？

例えば、
「仮釈放のない終身刑が新たに導入されるならば」



終身刑導入という前提だと、相当の人が死刑廃止に傾く！

また、「死刑もやむを得ない」とした人の中でも、「状況が変われば、将来的には廃止してもよい」とした人は4割近くを占めています。



将来的な死刑の存廃については、賛否は拮抗しています。

さらに、つぎの点を改善することで、結果が大きく変わる可能性もあります！

佐藤舞さん（モナッシュ大学/豪州・CrimeInfo副代表）とポール・ペーコンさん（早稲田大学）による「ミラー調査」と「審議型意識調査」との調査報告

1. 世論調査の回答選択肢は適切なのか？

「死刑は廃止すべき」「やむを得ない」「わからない」の選択肢だけでは、日本国民がどれほど死刑の存置に熱心であるか、知ることはできません。

ミラー調査

内閣府とほぼ同一の条件で追加質問を加えたとき、どのような結果になるかを調査しました。

※この間に死刑執行や特に凶悪な犯罪など世論に影響するような事象はありませんでした。

	調査期間	調査対象	調査方法	設問
内閣府	2014年11月	住民基本台帳を基に20歳以上の日本国民	面接調査	
ミラー調査	2015年2~3月	同じ	訪問留置法	内閣府と同じ +追加質問

裏面に続きます

A.

内閣府と同様の設問だと

わからない・一概に言えない 廃止すべき やむを得ない



B.

A. では類似した回答結果が得られたので、選択肢を5段階にして質問すると…

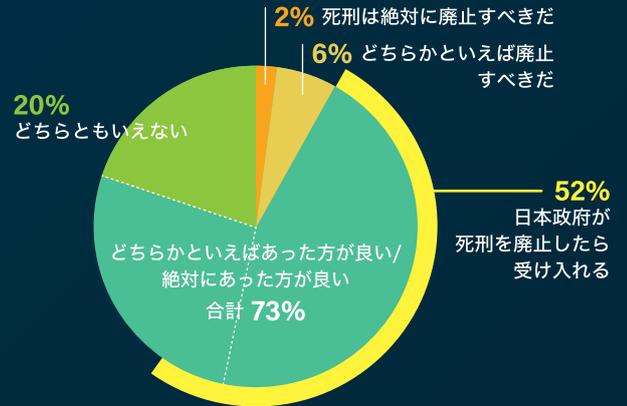
死刑は絶対に廃止すべきだ どちらかといえば廃止すべきだ
 どちらともいえない
 どちらかといえばあった方がよい 死刑は絶対にあった方がよい



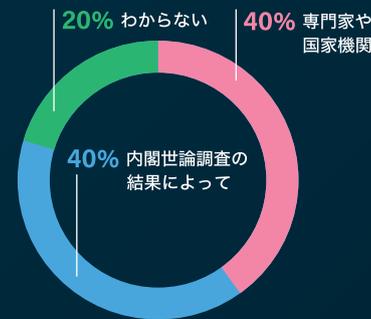
熱心な存置派は27%にとどまり、実は少数派であることがわかります。

重要なのは質問文の尋ね方！

死刑は「絶対にあった方がよい」または「どちらかというにあった方がよい」と回答した全体の73%に対して、「もし日本政府が死刑を廃止したら、どう思いますか？」と質問すると、そのうち、71%が「政府政策として受け入れる」と回答しました。



さらに、「では、死刑制度の将来を誰が決定すべきでしょうか？」という質問に対しては…



内閣府世論調査の結果によるべきとの回答は半数以下でした。

2. 死刑についての情報公開は十分になされているか？

審議型意識調査

参加者は、東京圏在住の135名。2日間、日本の死刑制度について学び、審議/意見交換をすることで、死刑に対する態度がどのように変化するか調査しました。

※この模様はドキュメンタリー映画「望むのは死刑ですか 考え悩む“世論”」に収録されています。



存置派



たった2日間のワークショップへの参加が、実際に何人かの参加者の意見を変えた！

納得する人:10 納得しない人:1

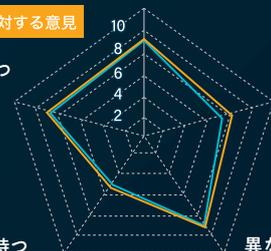
自分と意見の違う相手についてどう思ったか※

存置派の廃止派に対する意見

理解できるもので、ある部分では正しい

廃止派の存置派に対する意見

異なる意見を持つ人々との合意形成は重要



全員が合意できる解決法のためであれば妥協できる

異なる意見を持つ相手は問題の本質が分かっていない

異なる意見を持つ人を尊重できる

全く相反する意見を持つ存置派と廃止派が、こんなにもお互いの意見を受け入れている！

内閣府の世論調査・ミラー調査・審議型意識の結果は、日本国民が既に死刑廃止を受け入れるだけの余地と柔軟性を持ち合わせていることを示している！

詳細については、報告書『「世論という神話」日本はなぜ、死刑を存置するのか』（佐藤舞、ポール・ペーコン 著）をご覧ください▶▶▶



作成 特定非営利活動法人CrimelInfo
https://www.crimelinfo.jp/

